

昭和の歩み

日本の

2

日本経済新聞社編

産業



昭和の歩み /

2

日本経済新聞社編

日本の産業

日本経済新聞社

昭和の歩み② 日本の産業

昭和63年6月3日 1版1刷

編者 日本経済新聞社

©1988 Nihon Keizai Shimbun, Inc.

発行者 広田耕司

発行所 日本経済新聞社 東京都千代田区大手町1-9-5 100-66
電話(03)270-0251 振替 東京3-555

奥村印刷/大日製本 ISBN4-532-08833-X

本書の内容の一部あるいは全部を無断で複写(コピー)することは、法律で認められた場合を除き、著作者および出版社の権利の侵害となりますので、その場合にはあらかじめ小社まで許諾を求めて下さい。

「昭和の歩み」刊行に当たって

今年、昭和六十三年、戊辰戦争のあった明治元年から数えて百二十年になる。その半分以上を占める昭和は、特に経済の面で世界恐慌と第二次世界大戦、敗戦後の復興と高度経済成長、そして石油ショックとその後の低成長時代へと、まさに波乱万丈の時代であった。

いったい、これから先どのような時代が来るのか。そのためにこの六十余年の間に、日本の経済がどんな歩みをしてきたかをまず振り返ってみよう。

このシリーズは一般の「経済史」と違って、まず第一巻にはマクロの視点から経済を、第二巻にはセミマクロの視点から産業を、そして第三巻にはミクロの視点から会社（企業）をそれぞれ収録した。したがって、第一巻、第二巻、第三巻の順にタテに読んでいけば、経済の歩みをマクロからミクロの順に理解できる。また三巻とも時代別に同じ章建てになっているので、各巻の同じ章を経済、産業、会社の順にヨコに読んでいけば、同じ時代をマクロからミクロまで立体的に理解できる。

昭和に生まれ昭和に育った記者の書いた「昭和の歩み」シリーズを、文字どおり縦横に活用していただきたい。

日本の産業——まえがき

◆国際経済システムを動かす実力

ヨーロッパで世界地図を買うと、日本列島は右端上方に辛うじて弓形に張りついている。極東の、資源のないこの島国は、第二次大戦後、奇跡の復興を遂げたが、第一次石油危機の際にはその油漬けの楼閣が崩れ、列島ごと沈没するかにみられていた。

ところが実際は全く逆で、第二次石油危機も克服し、欧米先進国に比べて高い経済成長を遂げた。巨額の貿易黒字と対外純資産残高を抱いて、貿易の面でも、金融の面でも、国際経済システムを揺り動かすまでの実力を持つようになった。しかも、輸出に依存した経済成長に限界があるとみるや、内需成長型経済に向けて産業構造の転換のカジを切り、急激

な為替レートの調整にも対応、先進国の中でもきわめて良好なパフォーマンスを実現しつつある。

太平洋戦争に敗れたとき、日本の産業人の誰が今日の隆盛を想像したであろうか。また日本の首都東京が、ニューヨーク、ロンドンとともに世界の金融センターの三極の一つを担うようになることを予言する者があっただろうか。

◆自立、成長から国際分業型へ

敗戦直後のわが国の鉱工業生産は戦前水準の三割でしかなかった。米国の占領政策が、米ソ冷戦の進行によって、対ソ戦略上、日本産業の復興に力を入れるようになって以降、日本の産業、企業は、対内的には経済自立の担い手として、対外的には「アジアの工場」として重化学工業化路線のうえに再構築されていった。復興はめざましく、昭和三十一年『経済白書』が「もはや戦後ではない」とうたった

ことはよく知られている。

それ以降の日本産業の世界に類例をみない発展ぶり、石油危機以前十五年間の平均経済成長率九・九％という数字に集約される。列島上のあらゆる産業が繁栄し、豊かなモノの時代が現われた。この期間に日本は、米国に次ぐ自由世界第二位の規模に達した。そしていまなお、国際分業型の新しい貿易立国を形成する活力を失っていない。

◆ 壮大な構造転換の試み

日本の産業が大発展した要因については、官民協力体制、技術導入、企業の転換能力、良質で豊富な労働力、旺盛な貯蓄心、臨海型立地などが挙げられる。これらは中進国から先進国への展開にとって不可欠の要素だった。過去六十余年のうちに労働集約的な強さと資本集約的なメリットの両方を、自由主義政策の下、経済発展段階に応じて発揮することが

できたのである。戦前は巨額の軍事費と統制経済の大きな制約を受けたが、その間にも科学技術水準は向上し、規格型量産システムを学習、継承していた。戦後の経済の舞台は自由で創造的だった。

以上のような発展経緯からも、産業の流れを連続的にとらえていくことが重要である。環境変化を産業の発展に結びつけてきた日本は、いま高度加工技術を軸に壮大な構造転換を試みている。国際的な調和なしには日本産業の発展はあり得ない。昭和の歩みの中に二十一世紀の産業社会が刻まれつつある。

本書は、日本経済新聞論説委員・高村壽一が執筆した。

昭和六十三年四月

日本経済新聞社

日本の産業——目次

1 不況と動乱下の産業

【昭和1—19年】

プロローグ

——明治・大正を振り返って……………

3

◆綿紡績が先頭に立つ……………

◆機械、鉄鋼が台頭……………

◆第一次大戦ブームの反動……………

展望

——合理化運動から戦時経済体制へ……………

7

◆大恐慌が波及……………

◆合理化から国家統制へ……………

◆戦時経済統制ピークへ……………

綿布輸出、世界の首位に……………

——繊維関連で化学も伸びる……………

11

◆大阪に拠点を置いた紡績……………

◆繊維が最大の輸出産業に……………

◆国内市場で基盤を固めた化学……………

軍需生産に傾く鉄鋼、自動車……………

——造船は独・英を追う……………

14

◆巨大な製鉄トラスト……………

◆国産設計を急いだ航空、自動車……………

◆優秀船を国家助成……………

電機、国内市場自給体制へ……………

——工作機械はメーカー乱立……………

18

◆重電四社地位固める……………

◆遅れた家庭電器……………

◆工作機械の急激な増産……………

海外市場の開拓へ……………

——バッテリーなく大砲がすべて……………

22

◆中国占領地の産業開発……………

◆カルテル・トラストから国家統制へ……………

◆エネルギーの国家管理……………

統制一色の産業界……………

——経営資源なく崩壊へ……………

26

◆統制令ラッシュ……………

◆経営資源なき増産……………

◆軍需の下敷になった国民生活

2 再建と成長への素地

【昭和20—29年】

展 望

——占領政策の転換と朝鮮動乱……………31

◆産業復興に全力

◆朝鮮動乱で様相一変

◆貿易立国、重化学工業化を選択

軍需生産構造の破壊

——占領軍の日本産業非軍事化政策……………35

◆戦争能力の根絶

◆戦前最高水準を残していた重化学部門

◆混乱の中の新たな統制

石炭・鉄鋼に超重点投資

——傾斜生産方式で増産ねらう……………39

◆過少生産からの脱出

◆石炭増産に非常対策

◆冷戦が鉄鋼に火をつける

各種機械生産の台頭

——ナベ・カマづくりからの脱出……………44

◆活発化した鉱山機械の発注

◆平和産業への大転換

◆繊維機械が突出

朝鮮動乱で飛躍した鉄鋼業界

——鉄鋼一貫生産で国際水準に……………48

◆戦後、稼働高炉わずか三基

◆第一次合理化計画

◆ストリップミル建設合戦

電力・石油業界の再編成

——“冷戦”で基礎産業の地盤固める……………52

◆回復早かった電力

◆電源開発と電力九ブロック化

◆太平洋岸製油所の再開

朝鮮特需で再生した産業

——糸へん・金へんブームにわく……………58

◆起死回生の繊維業界

◆化学業界の先陣を切った肥料

◆金属・機械など収益は全面好転へ

急膨張した設備近代化投資

——基幹産業から新産業へ……………62

- ◆設備資金、重点四業界に集中
- ◆消費財部門投資も台頭
- ◆技術革新めざましい組織

3 量産化・重化学工業化

【昭和30—39年】

展望

- 重工業の飛躍的發展と産業の高度化……………71
- ◆経済自立から重化学工業の強化へ
- ◆驚異的なテンポで変貌
- ◆高度化と国際競争力強化へ
- 投資が投資を呼ぶ
- 旺盛な企業家精神と技術革新……………75
- ◆設備投資、十年間で三・七倍に
- ◆積極投資を促した四つの要因
- ◆重化学工業の重装備化
- スケールメリットの追求
- 売上高の極大化と消費構造の高度化……………80
- ◆企業の浮沈決めた技術革新
- ◆良質・安価な労働力と量産体制

- ◆強まる国際競争力と消費革命
- 基幹産業の近代化
- 鉄鋼、石油化学、電力がリード役……………84
- ◆ホット・ストリップミル
- ◆石油・石油化学コンビナートの形成
- ◆「火主水従」に転じた電力

量産ラインの軌道に乗る電機

- 躍進する家電・重電・エレクトロニクス……………89
- ◆家電ブームと「三種の神器」
- ◆エレクトロニクスの台頭
- ◆重電、海外と技術提携
- モーターゼーション
- 自由化対策で量産体制確立……………93
- ◆国産車、技術提携車相競う
- ◆全国規模のディーラー対策
- ◆「黒船」の脅威と再編成問題

造船王国ニッポン

- 超大型化の中で進む再編成……………98
- ◆輸出船ブームと「陸上がり」
- ◆第二次輸出船ブーム
- ◆利益なき繁栄と合併・系列化

重化学工業化を支えた産業機械

——開放経済移行で世界の総舞台へ……………102

◆工作機械がリード役

◆技術導入活発な産業機械

◆軽機械の部品専門化

石油化学のコンビナート本格化

——塗り変えられる重化学工業地図……………107

◆第二期計画で大型プラント続出

◆鉄鋼はじめ他業種との有機的関連

◆活発な技術導入競争

流通革命の進展

——“スーパー時代” 氣に花開く……………111

◆“問屋無用論” が台頭

◆一〇〇億円スーパーの登場

◆メーカーの流通戦略

4 “重厚長大”で経済大国に

【昭和40—49年】

展望

——重化学工業型の加工貿易立国……………119

◆四十年不況を脱出

◆持続的な供給力拡大

◆戦後最大の試練を迎える

輸出産業がリード役

——貿易立国の構図が定着……………123

◆自動車、合繊、事務機器がベスト3

◆内需増進業界、輸出へ向かう

◆米国の成熟産業分野に進出

自由化に挑む自動車

——トヨタ・日産の市場支配強まる……………128

◆総合機械産業の確立

◆押し寄せる再編成の波

◆米ビッグスリーの上陸

鉄鋼、競争から協調へ

——輸出規制、大型合併の中で……………133

◆設備、効率とも世界のトップ

◆対米輸出自主規制始まる

◆八幡・富士の合併、同意審決で決着

開放体制下の産業再編成

——合併、提携で危機乗り切りへ……………137

◆資本自由化とボンド切り下げ

◆ 相次ぐ大型企業合併

◆ 企業集団形成に新傾向

家電業界ひっぱるカラーTV

—— 四十三年以降トップを走る……

◆ 普及率九〇%台に

◆ ダンピング、二重価格問題の発生

◆ 「機電一体」を志向

公害の多発と防止産業

—— 重化学工業のぜい弱性を露呈……

◆ 高度成長路線にカベ

◆ 地方公共団体との協定

◆ 公害防止投資一兆円に

オイルショックの衝撃

—— 産業構造は加工技術志向へ……

◆ 無防備すぎた日本産業

◆ 強まる価格カルテル志向

◆ 重化学工業生産は屈折

150

146

142

5 進むソフト化と国際化

【昭和50年以降】

展望

—— 進む産業構造の高次化……

◆ 資源節約型の産業構造へ

◆ 複合技術でフロンティア開く

◆ 円高経済への適応

石油危機を克服した省エネ

—— 節約から技術開発、新投資へ……

◆ 必死のぜい肉落とし

◆ 国際的地位高まる

◆ 素材産業は構造不況に

ハイテク産業をひっぱる電機

—— 「産業のコメ」ICが起爆剤……

◆ 重電の地位さらに後退

◆ 小型軽量・高機能化する家電

◆ 通信技術、世界のトップレベル

生産革命を推進した機械

—— 新潮流となったFA……

◆ 一般機械、一〇兆円産業に

◆ 産業用ロボットはFMSを志向

◆ 原油安・円高でプラント輸出低迷

国際展開を進める自動車

171

167

163

159

——「世界一」後、輸出規制に……………175

◆石油危機をテコに

◆輸出の七割に規制

◆海外現地生産に乗り出す

高度情報化社会へ向かう

——計算業務からソフト開発へ……………179

◆情報処理産業の形成

◆総合情報サービスを志向

◆通信自由化が情報提供業を拡大

エネルギー、為替の変動で試練

——多角化、高付加価値化に活路……………184

◆鉄鋼、受難時代に挑む

◆非鉄はエンジニアリング志向

◆石油化学、構造改善進む

多様化する生活関連産業

——所得の向上、平準化が促進……………188

◆「住」は質の向上ニーズ

◆途上国に追われる繊維

◆成熟化強める食品、医薬品

進むサービスの経済化

——産業構造の急激な高次化……………192

◆第三次産業の拡大

◆差別化、専門化進める流通業

◆「二・五次産業」の躍進

エピローグ

——21世紀へ向かって……………197

◆未踏の次元に入る

◆水平型の国際分業へ移行

◆二〇〇〇年の産業構造

1

不況と動乱下の産業

【昭和1～19年】

■プロローグ

■展 望

■綿布輸出、世界の首位に

■軍需生産に傾く鉄鋼、自動車

■電機、国内市場自給体制へ

■海外市場の開拓へ

■統制一色の産業界

不況と動乱下の産業【昭和1～19年】

年・月	産 業 の 出 来 事
2・3	金融恐慌
4	台湾銀行整理案, 鈴木商店破綻
3・4	日本商工会議所設立
4・7	婦人及び年少者の深夜業禁止
10	ニューヨーク株式大暴落, 世界恐慌へ。産業合理化政策本格化
5・1	全解禁実施
6	株式, 綿布, 生糸, 砂糖などの相場暴落。昭和恐慌
6・4	重要産業統制法公布, カルテル結成を推進。工業組合法公布
6・9	満州事変, 株式・商品相場暴落。三井などの「ドル買い」激化
12	金輸出再禁止令。労働争議戦前のピーク
7・3	満州国建国宣言。団琢磨三井合名理事長, 血盟団員に射殺される
10	第一次船舶改善助成
8・3	外国為替管理法公布, 為替相場低位に安定。国際連盟脱退
9・1	日本製鉄設立, 製鉄大合同
11・5	自動車製造事業法, 重要肥料産業統制法公布
12・7	日中戦争始まる
9	臨時資金調整法, 軍需工業動員法, 輸出入品等臨時措置法公布
12	満州重工業開発(株), 日産コンツェルン満州移駐。人絹輸出世界一
13・1	物資動員計画
3	重要鉱産物増産法, 航空機製造事業法, 工作機械製造事業法公布
4	国家総動員法公布。電力管理法公布, 電力国家管理実現
14・7	米, 日米通商条約廃棄通告
10	価格等統制令, 地代家賃統制令, 賃金臨時措置令公布
15・4	石炭配給統制法公布
12	経済新体制確立要綱発表
16・8	重要産業団体令公布
12	太平洋戦争勃発。企業許可令, 物資統制令, 農業生産統制令公布
17・2	日銀法, 重要物資管理営団法, 食糧管理法公布。衣料切符制
18・3	鉄鋼, 石炭, 軽金属, 船舶, 航空機を戦時五大産業に指定
19・1	軍需会社指定150社, 4月に第二次指定422社

プロローグ

——明治・大正を振り返って

◆綿紡績が先頭に立つ

明治十二年（一八七九年）、政府は、起業基金二二万九、四五〇円で、英国から二、〇〇〇錘の紡績機一〇基を購入し、無利息・十カ年賦で払い下げた。これによって明治十三年以降、玉島、三重、市川など一〇紡績所が設立された。明治十七年には紡績業に深夜業が広まり、十九年には紡績工場数二〇、錘数八万余、さらに明治二十七年には工場数五三、錘数六二万と急増した。

明治二十年ごろからは鉄道、鉱山業などに新しい会社設立の機運が起った。日本資本主義の企業勃興期だといわれる。

ところで、この時期には、英国や米国などの先進諸国の繊維産業はすでに成熟期を迎えていた。産業革命を経験した英国のランカシャー綿工業の機械生産による規格の統一された製品は七つの海を越えて世界市場を圧倒し

ていた。幕末から明治初めの日本の綿織物業はこうした安い綿織物の多量な輸入に苦しんだ。日本の綿紡績工業は低賃金、長時間労働で英米と対抗した。明治二十三年には綿紡績の国内生産は輸入をしのぎ、余勢をかってアジア地域への輸出市場開拓に乗り出した。

わが国の産業は綿紡績工業を先頭に、以後急速に近代化の道を歩んだ。綿紡績の次には、醸造など食品工業の比重が高く、砂糖、洋紙生産なども始まった。製鉄や造船、機械などはまだ伝統的な地場産業の延長線上にあったといえる。

鉱山も、官業払い下げのあとは政商によって経営されていた。鉱工業以外で重要だったのは、農業以外では、私鉄、海運などの運輸業と、私立銀行の設立が相次いだ銀行くらいのものであった。

わが国初の総合的な経済諮問会議である第二回農商工業会議が開かれたのは、明治二十九年十月十九日―二十六日である。席上、金子兼太郎農商務次官

業種別構成比

(単位：%)

食料品	繊維	製材	窯業	印刷製本	その他	合計
40.2	22.3	4.6	2.1	0.2	6.2	100
35.2	36.1	2.6	1.8	0.3	5.3	100
23.4	33.6	2.6	2.9	1.5	3.3	100

は「近年、わが国の産業、ことに工業はいちじるしい発達を遂げ、二十七年末で工業会社の数五〇八、資本金総額は六、二二五万四、〇〇〇円であった

が、戦後の二十九年九月末には九三〇社、一億六、四四二万八、〇〇〇円に急増した」と報告した。

◆機械、鉄鋼が台頭

今日、エレクトロニクス関連、精密機器などのメッカである長野県諏訪地方は明治十年代後半から大小の製糸作業所が並び始め、時とともに機械製糸の比重も高めていった。日清戦争（明治二十七年）を契機として、わが国の紡績業は飛躍期を迎える。綿糸輸出は明治二十九年に数量で、三十年には価格でも輸入を追い抜いた。

ところで一八九〇年（明治二十三年）から一九二〇年（大正九年）までの三十年間に、日本の産業全体に大きな変化が起こった。繊維を中心とした軽工業から重化学工業への発展がみられたのである。

表1は製造業の業種別構成比を①明治八年②二十三年③大正九年の三期に分けてみたものだ。①—②を企業勃興期、②—③を重化学工業勃興期とみることもができる。②—③の構成比の変化で注目したいのは、軽工業から重化学（資本財）工業へと比重が移っていることである。リード役だった繊維の相対的地位が後退、食料品も同様である。

一方、鉄鋼、機械の比重が著しく高まった。この期間の実質生産の伸びを業種別にみると、鉄鋼は三倍、機械は五〇倍である。幼稚産業からの拡大という面はあるが、両業種とも昭和期の大発展の序曲を奏でた。

鉄鋼では日清戦争による巨大な鉄鋼需要が日本の自給力不足をさらけ出し、官営大規模製鉄所の建設

表1 製造業の

	鉄鋼	非鉄	機械	化学	小計
明治8年	1.0	2.2	2.1	19.0	24.3
// 23年	0.6	2.6	2.1	13.5	18.8
大正9年	4.5	1.9	14.2	12.2	32.8

資料 篠原三代平『長期経済統計10』(東洋経済新報社)から作成。

が提唱され、日露戦争(明治三十七年)後の一〇年間には民間鉄鋼業の台頭がめざましかった。明治三十九年の鉄鋼需要は、銑鉄二四万三、〇〇〇トン、鋼材四一万吨だった(いずれも明治三十四年の二倍強)が、国内生産は銑鉄一四万一、〇〇〇トン、鋼材六万九、〇〇〇トンで、民間資本が鉄鋼業に進出する余地があったのである。

機械も、鉄鋼生産の増加を反映して、工作機械、車両、機械、時計、通信機などの分野で多様な展開をみせた。第一次世界大戦(一九一四—一八年)ごろから重電機の強化が盛んになり、先進外国技術も活発に導入された。

表1にみるように鉄鋼、機械に非鉄、化学を加え

た重化学四業種の製造業全体に占める割合は、一九二〇年時点で約三割に達している。構成比で、繊維とはほぼ同列に並んだわけである。

日清、日露、第一次世界大戦の三つの戦争を含む②—③の三〇年間に、日本経済は六度の不況を経験するが、国民総生産は年率二・一%、実質工業生産は四・六%で成長した。この成長への寄与度が最も高かったのは依然として繊維(二四三・九)次いで機械(一〇二・四)、化学(六一・六)、食料品(五九・六)、非鉄(二四・三)、鉄鋼(一九・四)であった(原田泰・香西泰著『日本経済発展のビッグゲーム』)。繊維が首位の座を明け渡すのは、昭和期に入ってからである。

◆第一次大戦ブームの反動

第一次大戦を機とする軽工業から重化学工業への産業構造の変化は、そのまま日本産業の興隆につながらなかった。第一次大戦によるわが国重化学工業